

令和2年度第1回福島県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会
開催概要

1 開催日時 令和2年7月10日(金) 13:30~15:00

2 開催場所 福島職業能力開発促進センター 224教室

3 主な議題

- ・新型コロナウイルス感染拡大防止策等について
- ・令和元年度事業実施状況及び令和2年度事業計画等について
- ・今後の課題等について
- ・施設部会について

4 協議内容

資料に沿って事務局から説明が行なわれた後、意見交換が行われた。

主な意見は以下のとおり。

(事業主支援業務について)

・新型コロナウイルス感染症のために平常の企業活動を行うことができない今だからこそ、事業主は従業員教育を積極的に行うべきと考えている。従業員に受講させる講習等もオンライン方式に移行していくものと予測されるが、ポリテクセンターの在職者訓練や生産性向上支援訓練においても、新しい時代のニーズに対応した訓練を実施されたい。

・新型コロナウイルスの感染が首都圏を中心に拡大していることから、今後は、企業が地方へ移転することも考えられる。ポリテクセンターには、福島へ移ってきた企業の従業員への教育についても期待している。

・新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ業績を回復するため、各企業はより一層、生産性を高めることが必要となってくる。各事業所に対して生産性の向上が不可欠であることの啓発活動をポリテクセンターには引き続きお願いしたい。

(離職者訓練・求職者支援訓練について)

・職業訓練とは求人と求職の溝(ギャップ)を埋めるものだと思っている。駅前デパートの閉店に伴い大量離職が発生したが、すぐに同業種に転職することは新型コロナウイルスの影響のある現状では難しい面もあり、職種を転換して再就職を希望される方にとっては職業訓練の受講が有効と考えられるので、どのようなメニューが提供できるのか、ポリテクセンターと検討のうえ支援していきたい。

令和2年度第1回福島県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
運営協議会 委員名簿

区分	氏名	所属及び職名
学識経験者 (4名)	五十嵐 敦	国立大学法人福島大学教育推進機構 職業心理学教授
	鈴木 清昭	公益財団法人福島県産業振興センター 理事長
	小林 清美	一般財団法人福島県婦人団体連合会 会長
	安斎 康史	株式会社福島民報社 編集局長
労働者代表 (2名)	今野 泰	日本労働組合総連合会福島県連合会 会長
	紺野 信昭	自動車総連 福島地方協議会 副議長
中小企業等代表 (3名)	石本 健	福島県商工会連合会 専務理事
	堀切 豊	福島県中小企業団体中央会 事務局長
	石井 浩	福島県商工会議所連合会 常任幹事 福島商工会議所 専務理事
行政機関 (3名)	寺岡 潤	厚生労働省福島労働局 職業安定部長
	野地 義幸	福島県商工労働部 産業人材育成課長
	松田 和士	福島市商工観光部 次長